

2. 景気の持ち直しの動きがみられた韓国、台湾

韓国及び台湾の景気の現状は、いずれも足踏み状態から持ち直しの動きがみられてきている。産業構造の違い等から持ち直しのテンポには差があるものの、景気のけん引役としてはいずれも輸出の寄与が大きく、以下では内外需の動向の変化について、景気の鍵となる電子・電気分野を中心に概観する。

(1) 内外需ともに持ち直しの動き

韓国では2012年7～9月期を底に実質経済成長率は上昇し、13年には4～6月期及び7～9月期はともに前期比年率4%台と約2年ぶりの高成長となった（第1-4-19図(1)）。台湾では、韓国より1四半期早く12年4～6月期を底に高まりをみせ、13年以降の成長率はやや低下しているものの、いずれも持ち直しの動きがみられてきた。

このように成長率が高まった背景には、景気の最大のけん引力¹である輸出の持ち直しが挙げられる。後述するように、韓国、台湾では半導体等のIT財を中心とした輸出の持ち直し等がみられた。

また内需をみても、韓国では徐々にその寄与は高まっている。新政権²の経済対策による公的支出増もある中、低迷する不動産価格等の影響は残るものの民間消費等の民需も上向いてきており、輸出とともに景気に寄与している。同様に、台湾でも民間消費や投資の増加等がみられ、両者とも12年に実施された内需の活性化を目的とした景気刺激策³による一定の効果も表れてきていると考えられる。

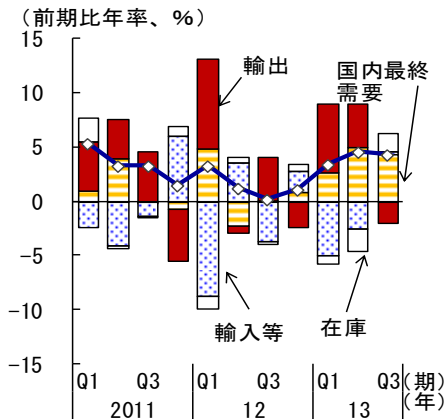
¹ 実質GDPに占める輸出の割合は、韓国53.0%、台湾73.6%（12年時点）。

² 朴政権（13年2月～）。

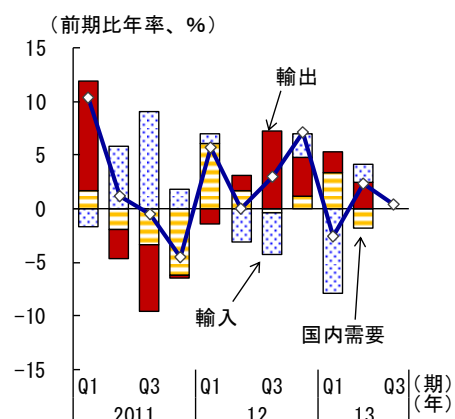
³ 具体的な内容は内閣府（2012b、2013）を参照。

第1-4-19図 実質経済成長率：内外需に持ち直しの動き

(1) 韓国



(2) 台湾



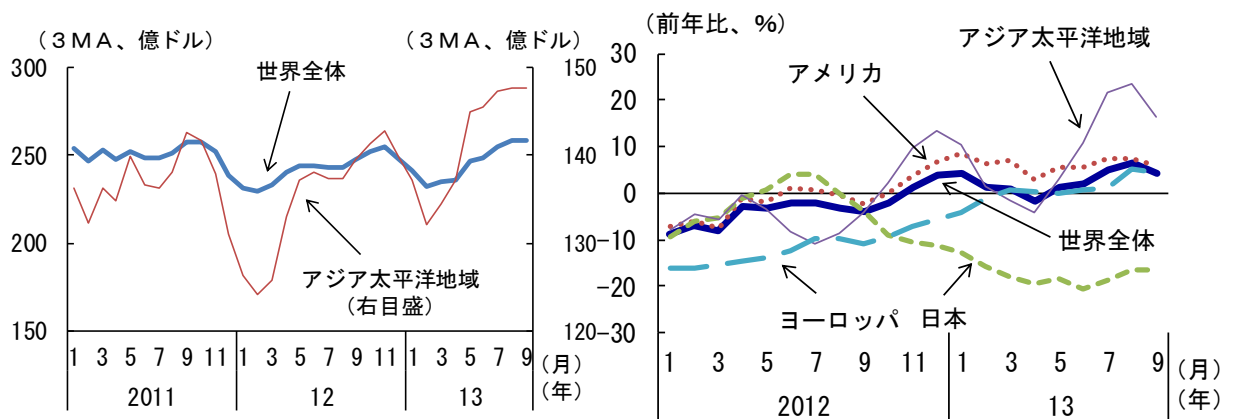
(備考) 韓国統計庁及び台湾經濟部より作成。

(2) 電子部品を中心とするIT財の持ち直し

韓国、台湾の輸出においては、半導体等の電子・電気分野（以下IT財）のシェア⁴がともに最も高く、生産及び輸出動向では中国の景気動向、ひいては世界的な半導体の需要等に左右される点で共通している。

まず、世界の半導体出荷動向をみると、日本では依然弱い動きであるが、韓国、台湾を含むアジア太平洋地域を中心に、13年初以降回復してきた（第1-4-20図）。

第1-4-20図 世界の半導体出荷：アジア太平洋地域を中心に持ち直し



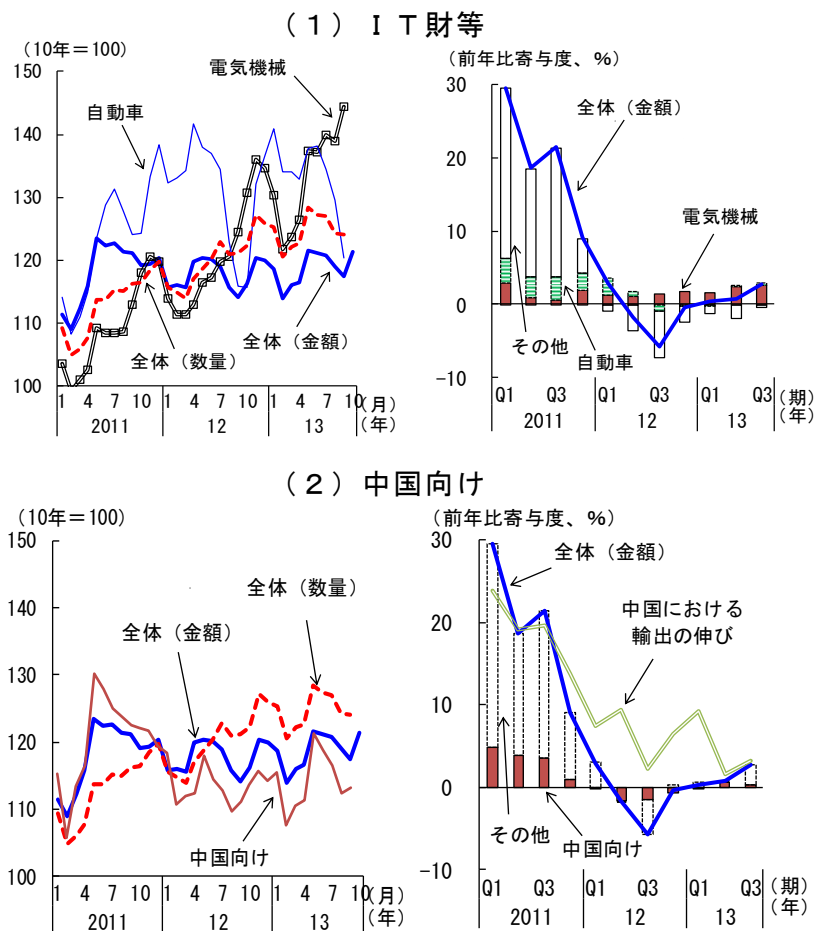
(備考) 1. アメリカ半導体協会より作成。
2. 左側の水準グラフの数值は原数值の3か月移動平均値。

⁴ 韓国では、半導体を含む電気機械の輸出額に占めるシェア（12年）は15.6%。台湾では、半導体を含む電子部品（同27.7%）とともに、多機能携帯電話を含む情報通信関連財（同5.1%）及び液晶パネルを含む光学機器類（同7.2%）を合わせるとIT財のシェアは同40.1%となる。

次に、こうした I T 財を含む輸出動向を確認すると、韓国、台湾ともに半導体を含む品目（韓国：電気機械、台湾：電子部品等）⁵が13年4～6月以降持ち直していることが分かる（第1-4-21図(1)、第1-4-22図(1)）。

輸出全体では、韓国では I T 財輸出の堅調な増加の一方、その他の財⁶の影響を受けた増減もみられるが、台湾においては比較的輸出シェアの高い I T 財の動向が全体をより大きく左右していることが分かる。

第1-4-21図 韓国の輸出動向： I T 財や中国向け輸出は底堅い動き



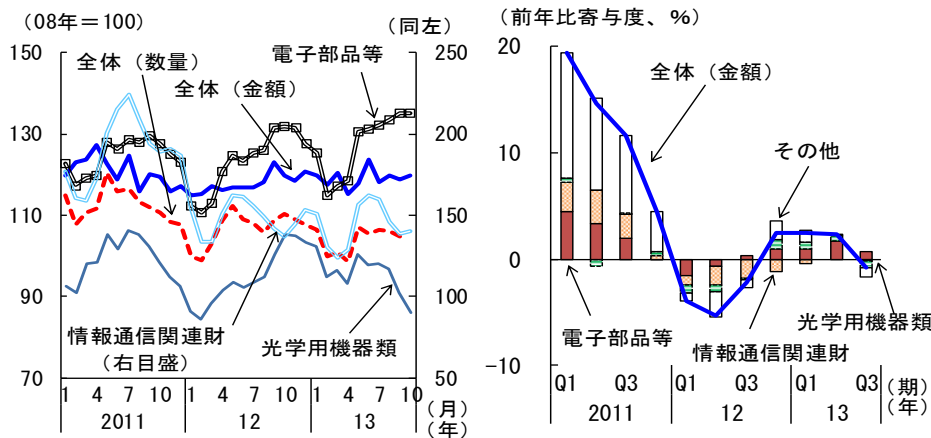
- (備考) 1. 韓国統計庁より作成。
 2. (1) 及び (2) とともに左側の水準グラフの数値は原数値の3か月移動平均値。
 3. 数量以外はドルベース。
 4. 半導体は電気機械に含まれる。

⁵ 台湾の輸出（全体）の金額を除き、韓国、台湾の貿易統計の公表値はすべて原数値であるため、ここでは3か月移動平均や前年比を用いている。

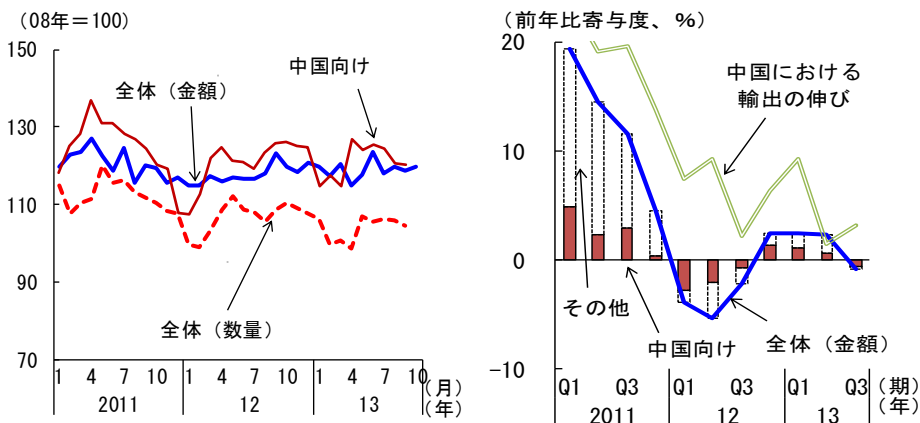
⁶ 韓国の主要輸出財には自動車や船舶等の多様性があり、これらは欧米景気の影響を受けて12年後半以降弱い動きが続いてきた。

第1-4-22図 台湾の輸出動向：IT財と中国向け輸出には一定の相関も

(1) IT財等



(2) 中国向け



- (備考) 1. 台湾經濟部より作成。
 2. (1)及び(2)における輸出全体は季節調整値。全体(数量)及び財別は原数値の3か月移動平均値。
 3. 数量以外はドルベース。
 4. 半導体は電子部品に含まれる。

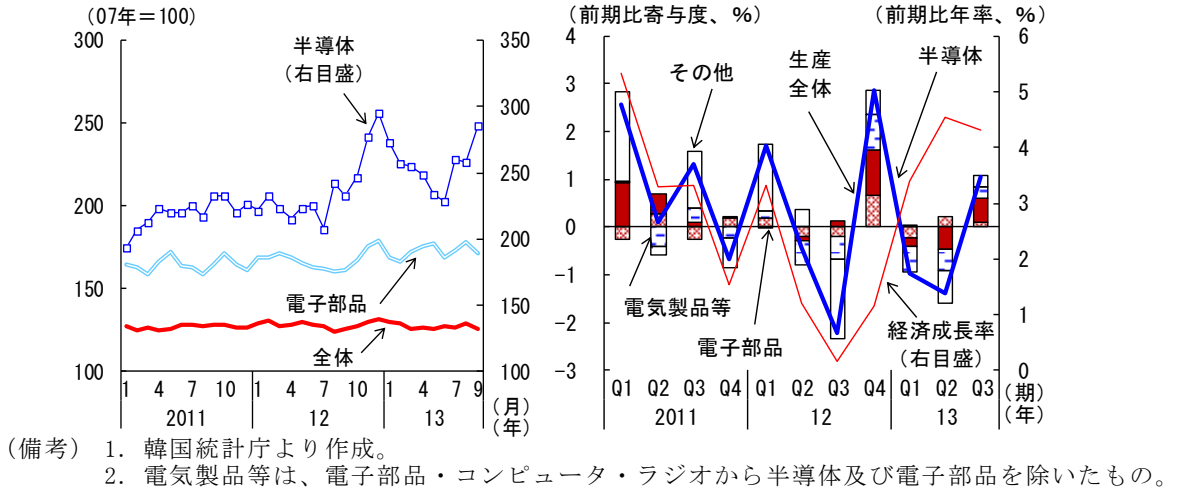
中国向け輸出をみても、ともに12年末頃から持ち直しがみられ、これがIT財等の品目別の動きにも表れているとみられる(第1-4-21図(2)、第1-4-22図(2))。

一方、13年7～9月期で台湾の伸び率がマイナスに転じており、両者の明暗が分かれている。韓国、台湾とも輸出全体に占める中国向けのシェアは約25%前後と大差ないが、品目別では中国における液晶パネルの在庫調整の影響による光学用機器類の減少が寄与しており、過去の推移からも台湾の方がIT財と中国向け輸出が同調しており、輸出全体に影響する度合いも強いとみられる。

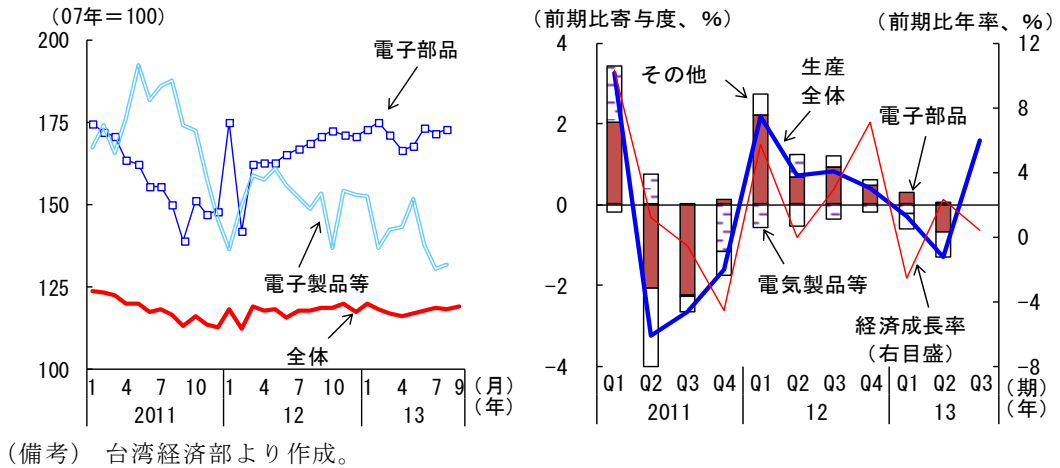
次に、こうした輸出動向を踏まえて、IT財の生産動向をみると、韓国は12年10～12月期の大幅増の後、13年前半は弱い動きとなり、台湾も12年の好調を維持できず、いずれも13年4～6月期にかけて弱い動きとなったが、このところ7～9月期には持ち直している(第1-4-23図)。

第1-4-23図 I T財の生産動向：半導体を中心に持ち直し

(1) 韓国



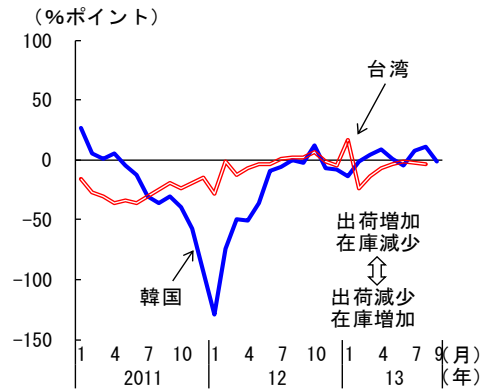
(2) 台湾



I T財に関する背景には、韓国では多機能携帯電話（スマートフォン）やタブレット端末において自国製品の世界シェアが高まるなどのプラス要因がある一方、台湾においてはパソコンや液晶パネル等の需要不振が挙げられる。加えて、韓国では輸出品目がより多様である一方、台湾は輸出品目の約半分をI T財が占めており、I T財に特化した産業構造の影響が強いといえる。

また、半導体の出荷在庫ギャップをみると、足踏み状態にある（第1-4-24図）。例年1～3月期の中国の春節（祝日）後から、年末のクリスマス商戦にかけては、半導体は出荷が増える時期と考えられるが、世界の半導体出荷動向においても持ち直してはいるものの、力強さに欠けた動きともみられる（前掲第1-4-20図）。

第1-4-24図 出荷在庫ギャップ：足踏み状態



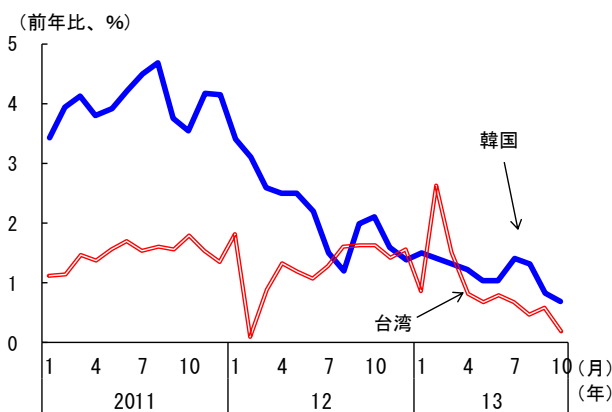
(備考) 1. 韓国統計庁及び台湾經濟部より作成。
2. 出荷在庫ギャップ=出荷前年比-在庫前年比。

今後については、在庫や出荷の動向に加え、両者のIT財の動向に異なる動きが生じるのかなど、IT財の生産及び輸出動向を通じた景気への影響に注視する必要がある。

(2) 消費者物価上昇率はともに安定、金融政策は据置が続き景気を下支え

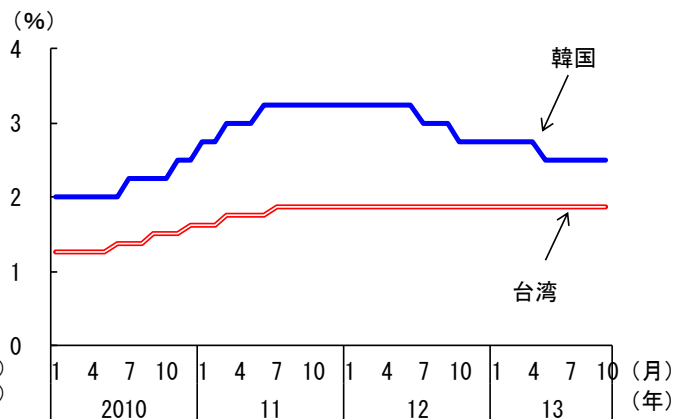
韓国、台湾ともに、消費者物価上昇率は燃料価格の低下等により低下傾向にある(第1-4-25図)。こうした物価の低位安定により、金融政策は韓国の13年5月の利下げを最後にその後据置が続いている(第1-4-26図)。

第1-4-25図 消費者物価上昇率：低下



(備考) 1. 韓国統計庁、台湾行政院主計処より作成。
2. 台湾は除く生鮮食品。

第1-4-26図 政策金利：据置が続く



(備考) 韓国中央銀行及び台湾中央銀行より作成。

3. 景気持ち直しの動きが緩やかになるASEAN諸国

(1) 実質経済成長率は総じてやや低下

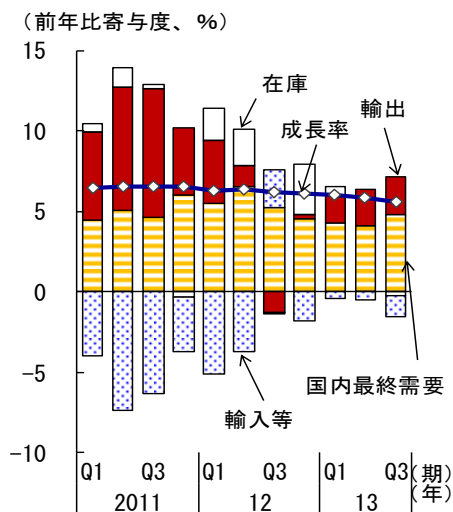
ASEAN諸国⁷の実質経済成長率の動向は、13年に入り総じてやや低下傾向にあり、内外需ともにやや鈍化がみられる（第1-4-27図）。

共通した背景としては、欧米経済の緩やかな回復や中国経済の拡大テンポが鈍化したことなどから輸出がマイナスの影響を受ける一方、比較的好調な内需による輸入増から、輸出入ネットでみた純輸出（外需）が悪化したことと、これまで政策要因等⁸もあり好調さを維持してきた内需がやや鈍化していることが挙げられる。

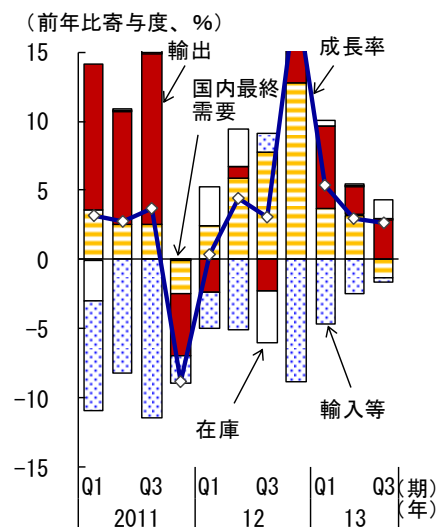
一方、各国の政策や天然資源の保有の違い等から、景気にはばらつきもあるため、以下では内外需ごとに各国動向を概観する。

第1-4-27図 実質経済成長率：総じてやや低下

(1) インドネシア



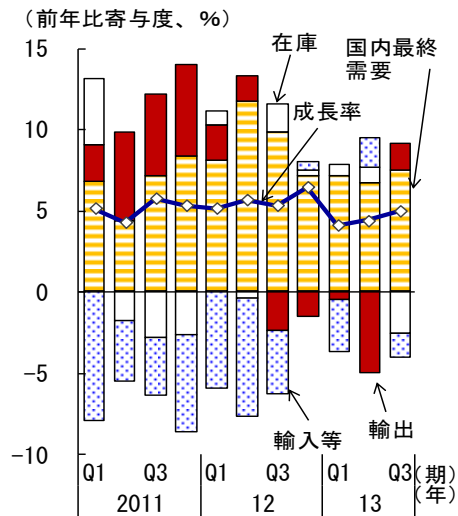
(2) タイ



⁷ 本項では、ASEAN諸国とはインドネシア、タイ、マレーシア及びシンガポールの4か国を指す。

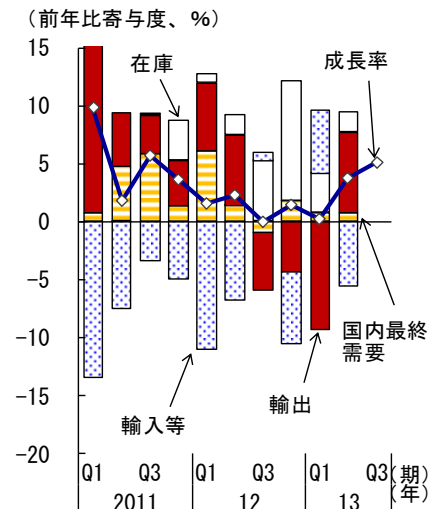
⁸ タイの自動車購入奨励策（11年9月の洪水後～12年末）等。

(3) マレーシア



(備考) 各国統計より作成。

(4) シンガポール



まず、各国の内需の動向をみると、インドネシアでは、内需のうち民間消費は比較的堅調に推移しているが、13年に入り総固定資本形成の鈍化傾向がみられる。特に、4～6月期以降はアメリカの金融緩和縮小観測の影響等により通貨安が進む中、相次ぐ利上げや先行き不透明感等からそれが顕著となっている。

タイでは、自動車購入支援策⁹の12年末終了による駆け込み需要の反動減等により、13年に入り内需は消費及び投資ともに弱い動きが続いている。

マレーシアでは、消費刺激策等から民間消費及び政府消費が底堅く推移するものの、大型のインフラ建設工事の実施等により高伸していた総固定資本形成が13年以降、増勢が緩やかになっていることが影響している。

シンガポールでは、12年4～6月期から内需が大きく鈍化している。良好な雇用環境に支えられ、民間消費は鈍化の程度が比較的軽微となっているものの、総固定資本形成は12年4月からの金融引締め等から、設備投資を中心に減速が続いている。また、近年では在庫の変動による寄与が大きい傾向にある。

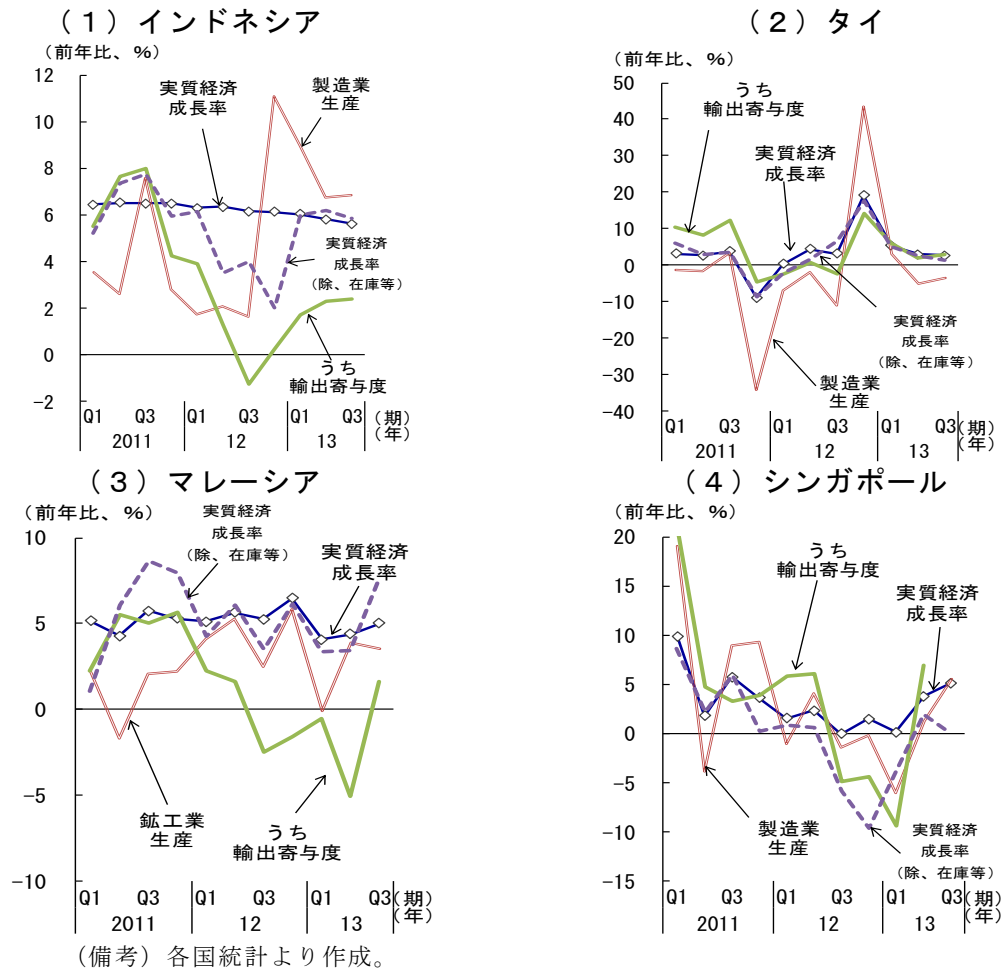
以上みたように、消費は国によって政策の違い等からばらつきがみられ、投資は総じて鈍化傾向にあるといえる。

次に、外需の動きをみよう。まず輸出動向に着目すると、輸出は実質GDP（除く在庫）と似た動きを示しており、輸出の動向が経済成長率に大きく寄与していることが分かる¹⁰（第1-4-28図）。

⁹ 1台目の自動車購入に対する減税（11年9月16日～12年12月31日）。10万バーツを上限として物品税の払戻し。

¹⁰ 実質GDPに占める輸出の割合は、インドネシア47.6%、タイ73.0%、マレーシア95.0%、シンガポール226.4%（12年時点）。

第1-4-28図 実質GDP・輸出・生産：輸出動向が実質GDPに影響

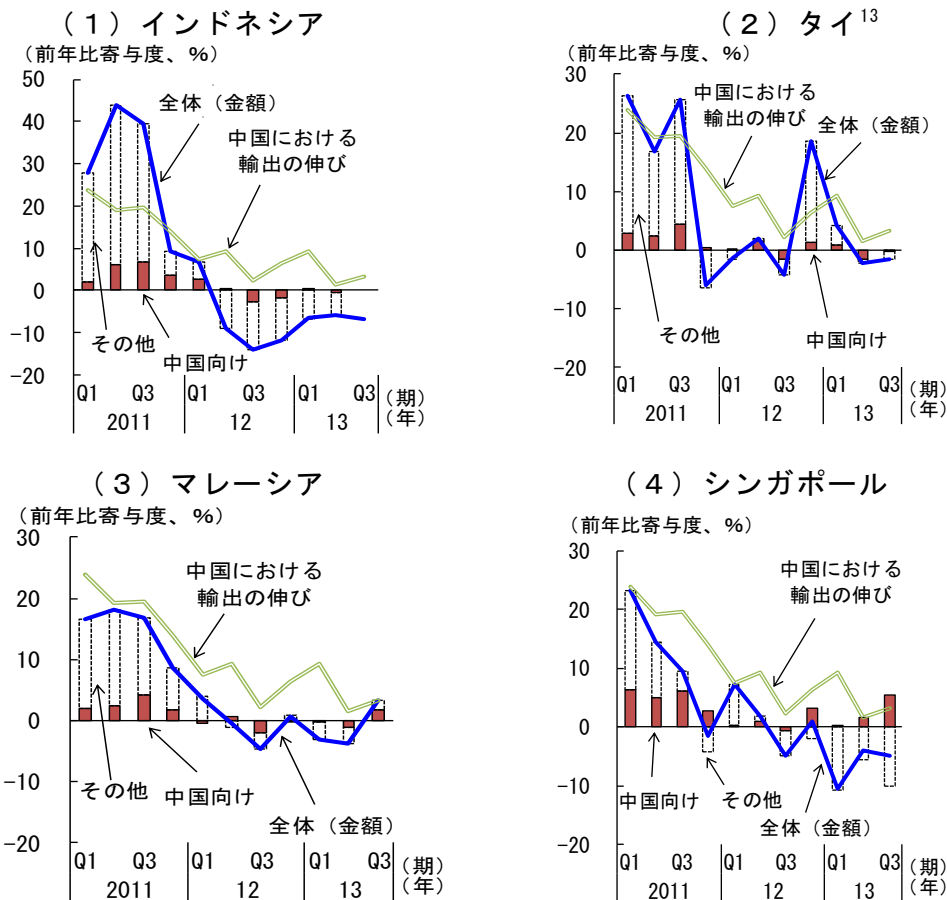


また各国の中国向け輸出¹¹の動向をみると、中国の輸出鈍化¹²に伴って鈍化傾向にあることが分かる。各国からの中国向け輸出が鈍化したほか、輸出全体も国際的な分業体制を通じて間接的な影響を受け、ASEAN内の域内貿易が減少したことも考えられる(第1-4-29図)。

¹¹ 輸出全体に占める中国向け(除く香港)輸出のシェア(12年)は、インドネシアが11.4%、タイ11.7%、マレーシア12.6%、シンガポール10.8%。

¹² 13年1～3月期の中国輸出は前年比9.3%(内閣府試算の香港調整ベース、当局公表値では同18.3%)と高まっているのは春節の影響による。内閣府試算の香港調整ベースを用いる理由については本節の中国部分を参照のこと。

第1-4-29図 中国向け輸出：中国からの輸出鈍化に伴って鈍化傾向



(備考) 1. 各国統計より作成。

2. 中国における輸出の伸びは、内閣府試算による香港向け調整ベース（中国当局公表の輸出金額から香港向けを除き、香港統計局の中国からの輸入を加算し推計）。

(2) 消費者物価上昇率と政策金利の動き

消費者物価上昇率は、11年における国際的な原油価格の上昇等の物価上昇圧力が緩和されたこともあり、12年以降総じて安定的に推移していたが、このところ高まりがみられる（第1-4-30図）。

特にインドネシアでは13年に入り、年初の洪水による食品価格の上昇のほか、13年6月の燃料補助金の削減によるエネルギー価格の上昇等から高伸している。そのため、インドネシアでは金融政策は引締めへ転じ、13年6月より政策金利を5回引き上げている（計175bp引上げ）¹⁴。

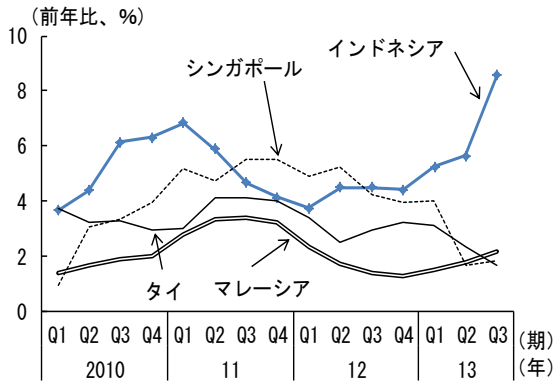
その他のASEAN諸国でも上昇率がやや高まっているところもあり、また各

¹³ 11年及び12年の10～12月期の数値は、11年秋の洪水の特殊要因を反映して大きく増減している。

¹⁴ 金融引締めの背景には、インフレ抑制のほか、13年5月以降のアメリカの金融緩和と縮小観測の影響による自国通貨安や、その要因ともなっている経常赤字の削減等もある。

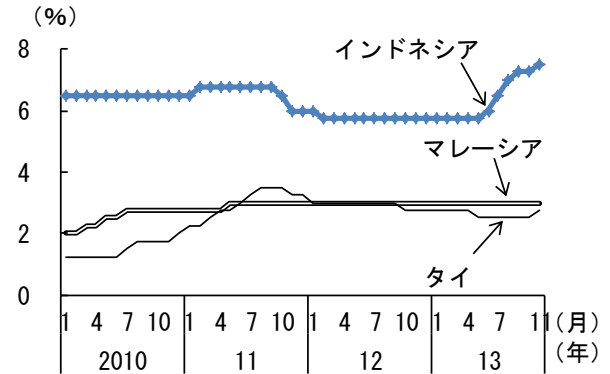
国のドルレートは減価傾向にあり、物価に与える影響が懸念される(第1-4-32図)。

第1-4-30図 消費者物価上昇率：
高まりがみられる



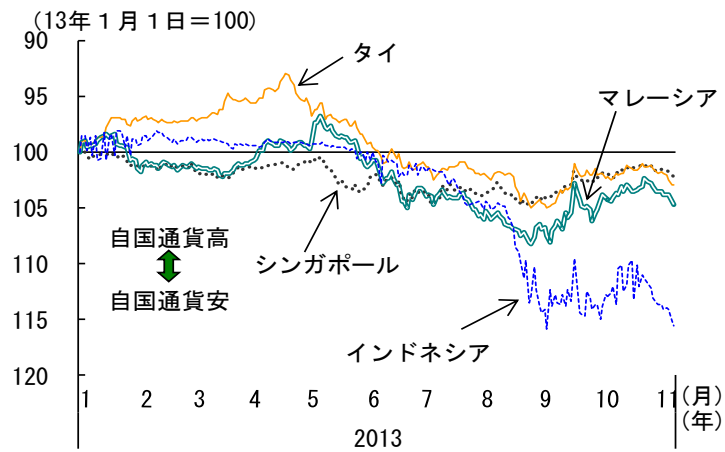
(備考) 各国統計より作成。

第1-4-31図 政策金利：
インドネシアは5回利上げ



(備考) 各国中央銀行より作成。

第1-4-32図 ドルレート：減価傾向



(備考) ブルームバーグより作成。